施策評価（令和元年度）

1 基本項目

基本目標　1	生涯を通じて学び育つまち
基本施策　1	子育て支援と保育・幼児教育の充実
施　　策　2	保育・幼児教育

基本方針

乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性（必要性）	効率性（手法）	有効性（成果）	今後の方向性
民間保育園等における保育の質の向上に向けた支援施策の実施	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
保育・幼児教育の提供体制の確保・充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
多様なニーズに対応した保育事業の実施	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
発達支援体制の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

施策2「保育・幼児教育」では、4事業について評価を実施した。

進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。

各事業における妥当性（必要性）、効率性（手法）、有効性（成果）については、すべてA（適切なもの）と評価している。

本施策の基本方針は、「乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援する」ことであり、「民間保育園等における保育の質の向上に向けた支援施策の実施」においては、保育所等における児童の安全対策強化事業補助金交付事業や、保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金交付事業を実施し、保育・幼児教育の質のさらなる向上につながっている。

「保育・幼児教育の提供体制の確保・充実」においては、 保育需要が高い低年齢児を中心とした定員拡大や、東京都の指導検査及び市の単独検査に取り組んだほか、「多様なニーズに対応した保育事業の実施」においては、待機児童が発生している2歳児の保育需要に対応するため、2歳児を対象とした幼稚園型一時預かり事業を実施してたことにより、質の高い保育・幼児教育を適切に提供する体制を確保していることから、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。

令和元年度　【基本シート】　進行管理No　5

1.基本項目

作成部署	子ども家庭 部	子育て支援課

事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 民間保育園等における保育の質の向上に向けた支援施策の実施	平成 29 年	継続	自治事務	施行者への補助・助成	
01	年				
02	年				
03	年				
04	年				
05	年				

関連課

基本目標1　生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2　保育・幼児教育	管理No.	1

2.事業の概要

施策の基本方針	乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。
事業内容	保育人材の確保、保育士の業務負担の軽減等を図ることにより、保育環境の充実、保育・幼児教育の質の更なる向上を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度（現況）	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	国・都補助金を活用した支援事業の検討・実施 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金交付事業 10園（認可保育園7園、認定こども園1園、認証保育所2園）	同左 同左 15園（認可保育園11園、認定こども園2園、証保育所2園）	同左 同左 17園（認可保育園12園、認定こども園3園、認証保育所2園）	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間（人件費の目安）　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度（現況）		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	136 H	1 人	136 H	1 人	136 H	1 人	136 H
主事・主任職	1 人	136 H	1 人	136 H	1 人	136 H	1 人	136 H

②事業費

事業費の内訳（単位：千円）	平成30年度（現況）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	6,921	12,915	14,637	
人件費(係長職)	654	654	654	654
人件費(主任・主事職)	430	430	430	430
総事業費(合計)	**8,005**	**13,999**	**15,721**	**1,084**
国庫支出金	829	6,396	7,380	
都支出金	5,077	4,674	5,166	
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源（人件費含む）	2,099	2,929	3,175	1,084
財源内訳(合計)	**8,005**	**13,999**	**15,721**	**1,084**

③コスト計算

ア 市民　55,565 人における1人あたりのコストは、　252 円

イ 対象者　　人における1人あたりのコストは、　　円

ウ 成果(物)　　の　出来高　　における1　のコストは　　円

※ 対象者：

Do【実行】

5.実施結果

☑計画どおり完了 □計画を見直し完了（次年度以降計画を見直す） □遅延 □中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
☑	□	

②活動実績

【保育所等における児童の安全対策強化事業】
保育従事職員が行う午睡チェックを補完するベビーセンサー等の設備や機器の導入に要する費用の一部を補助することで、午睡中の児童の安全対策の強化と保育従事職員の心理的負担の軽減を図った。

【保育従事職員宿舎借り上げ支援事業】
保育従事職員のために宿舎の借り上げを行う事業者に対し、借り上げに要する費用の一部を補助することで、保育人材の確保、離職防止を図った。

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	12,915	4,000	16,915	11,615	68.7%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	136 H	1 人	136 H
主事・主任職	1 人	136 H	1 人	136 H

④事業量（活動量）

実施計画		今年度実績
○国・都補助金を活用した支援事業の検討・実施 ○保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金交付事業　15園（認可保育園11園、認定こども園2園、認証保育所2園）	⇒	○保育所等における児童の安全対策強化事業補助金交付事業　4園(認可保育園3園、認定こども園1園) ○保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金交付事業　11園（認可保育園8園、認定こども園1園、認証保育所2園）

Check【評価】

6.事業の評価　S…より適切なもの　A…適切なもの　B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目		課長評価
妥当性（必要性）	☑上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である ☑今の社会情勢に見合う事業である　□利用者・対象者のニーズ（需要）がある □その他　（　）	A
効率性（手法）	□最少の人件費・事業費で事務が執行されている　□民間活力を活用している □業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している ☑その他　（　国・都補助金の活用　）	A
有効性（成果）	□計画の事業量に達しなかった　□計画の事業量に達した　□計画以上の事業量を達成した ☑事業の目標が達成された　☑事業の効果が表れている □施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

今年度実施した事業については、いずれも保育環境の充実、保育・幼児教育の質の更なる向上に有効な事業であった。

Action【改善】

8.今後の方向性

☑現状のまま継続 □レベルアップ □縮小 □実施主体の見直し □休止・廃止 □完了

【改善点】

【今後の取組方針】

社会情勢や市民ニーズ等を見定め、必要性が高く、かつ費用対効果が見込まれる施策については、国・都補助金の活用を図り積極的に実施していく。なお、保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金交付事業については、国・都補助金の活用を前提として引き続き継続する。

令和元年度　【基本シート】　進行管理No　6

1.基本項目

作成部署	子ども家庭 部	子育て支援課

事業名	開始年度		実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 保育・幼児教育の提供体制の確保・充実	不明	年	継続	自治事務	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				

関連課	社会福祉課

基本目標1　生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2　保育・幼児教育	管理No.	2

2.事業の概要

施策の基本方針	乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。
事業内容	既存の保育園、幼稚園、認定こども園、家庭的保育事業および東京都の認証保育所において、発達段階に応じた質の高い保育・幼児教育を適切に提供する体制を確保します。
根拠法令	子ども・子育て支援法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度（現況）	3か年計画 令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	施設整備等に伴う定員の拡大（0,1,2歳児9人増）	同左　（0,1,2歳児6人増）		
		待機児童の状況に応じた提供体制の確保方策の検討・実施	同左	同左
	妊娠届出書提出時の保育需要アンケート調査	同左	同左	同左
	認可保育園の指導検査 3園	認可保育園等の指導検査　3園	同左　3園	同左　3園

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間（人件費の目安）　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度（現況）		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2 人	100 H	2 人	60 H	2 人	60 H	2 人	60 H
主事・主任職	2 人	60 H	2 人	60 H	2 人	60 H	2 人	60 H

②事業費

事業費の内訳（単位：千円）	平成30年度（現況）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費				
人件費(係長職)	962	577	577	577
人件費(主任・主事職)	379	379	379	379
総事業費(合計)	**1,341**	**956**	**956**	**956**
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源（人件費含む）	1,341	956	956	956
財源内訳(合計)	**1,341**	**956**	**956**	**956**

③コスト計算

ア 市民　55,565 人における1人あたりのコストは、　17 円

イ 対象者　　人における1人あたりのコストは、　　円

ウ 成果(物)　　の　出来高　　における1　　のコストは　　円

※ 対象者：

Do【実行】

5.実施結果

☑計画どおり完了　☐計画を見直し完了（次年度以降計画を見直す）　☐遅延　☐中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
☑	☐	

②活動実績

施設整備への財政支援を通じ、認可保育園1園の定員について、保育需要の高い低年齢児を中心に増員した。
保育需要を捉えるため、妊娠届出書提出時に保育需要アンケート調査を実施した。
東京都の指導検査（立会い検査）を実施するとともに、市の指導検査及び、認可保育園等に対する集団指導を実施した。

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	－	－	－	－	－

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2 人	120 H	2 人	120 H
主事・主任職	2 人	120 H	2 人	120 H

④事業量（活動量）

実施計画		今年度実績
○施設整備等に伴う定員の拡大　(0,1,2歳児6人増) ○待機児童の状況に応じた提供体制の確保方策の検討・実施 ○妊娠届出書提出時の保育需要アンケート調査 ○認可保育園等の指導検査　3園	⇒	○施設整備等に伴う定員の拡大　(0,1,2歳児6人増) ○妊娠届出書提出時の保育需要アンケート調査　370件 ○認可保育園等の指導検査 ・東京都が実施の指導検査（合同検査）　1園 ・市が実施の指導検査　2園 ・市が実施の認可保育園等への集団指導　1回

Check【評価】

6.事業の評価　S…より適切なもの　A…適切なもの　B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目		課長評価
妥当性（必要性）	☑上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である ☑今の社会情勢に見合う事業である　☑利用者・対象者のニーズ（需要）がある ☐その他　（　）	A
効率性（手法）	☑最少の人件費・事業費で事務が執行されている　☐民間活力を活用している ☐業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している ☐その他　（　）	A
有効性（成果）	☐計画の事業量に達しなかった　☐計画の事業量に達した　☐計画以上の事業量を達成した ☑事業の目標が達成された　☑事業の効果が表れている ☐施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

施設整備への財政支援により、保育需要が高い低年齢児を中心とした定員拡大を図ることができた。
また、指導検査については、東京都が実施する指導検査との合同検査に加え、市単独で指導検査を実施し、指摘事項について改善報告書を提出させ改善を図った。市単独での指導検査にあたっては、市の指導検査基準を整備したことにより東京都の指導検査の対象外となっている認定こども園についても実施することができた。
以上の取組みにより質の高い保育・幼児教育を適切に提供する体制を確保することができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

☑現状のまま継続　☐レベルアップ　☐縮小　☐実施主体の見直し　☐休止・廃止　☐完了

【改善点】

【今後の取組方針】

将来的な保育需要を見定め、計画的に提供体制の確保に努めるとともに、東京都の指導検査への立会い検査とともに市単独の指導検査を計画的に実施し、保育の質の維持・向上を図っていく。

令和元年度　【基本シート】　進行管理No　7

1.基本項目

作成部署	子ども家庭 部	子育て支援課

事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 多様なニーズに対応した保育事業の実施	年				
01 2時間延長保育	不明 年	継続	自治事務	施行者への補助・助成	
02 一時預かり事業	不明 年	継続	自治事務	施行者への補助・助成	
03 定期利用保育	不明 年	継続	自治事務	施行者への補助・助成	
04 休日保育	不明 年	継続	自治事務	施行者への補助・助成	
05 満2歳児を対象とした幼稚園型一時預かり事業	平成 31 年	継続	自治事務	施行者への補助・助成	

関連課

基本目標1　生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2　保育・幼児教育	管理No.	3

2.事業の概要

施策の基本方針	乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。
事業内容	多様なニーズに対応する保育サービスを充実するため、2時間延長保育の拡充などを行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度（現況）	3か年計画 令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	2時間延長保育事業　3園	同左　3園	同左　3園	同左　3園
	一時預かり事業　8園	同左　8園	同左　8園	同左　8園
	定期利用保育事業　7園	同左　7園	同左　7園	同左　7園
	休日保育事業　1園	同左　1園	同左　1園	同左　1園
		満2歳児を対象とした幼稚園型一時預かり事業　1園	同左　1園	同左　1園
	ニーズ調査の実施	子ども・子育て支援事業計画の改訂		

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間（人件費の目安）　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度（現況） 人数	概算時間	令和元年度 人数	概算時間	令和2年度 人数	概算時間	令和3年度 人数	概算時間
係長職	2 人	1,996 H	2 人	1,996 H	2 人	1,996 H	2 人	1,996 H
主事・主任職	2 人	240 H	2 人	240 H	2 人	240 H	2 人	240 H

②事業費

事業費の内訳（単位：千円）	平成30年度（現況）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	42,261	46,691	45,047	45,047
人件費(係長職)	19,186	19,186	19,186	19,186
人件費(主任・主事職)	1,515	1,515	1,515	1,515
総事業費(合計)	**62,962**	**67,392**	**65,748**	**65,748**
国庫支出金	5,664	7,360	7,360	7,360
都支出金	12,768	15,994	15,994	15,994
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源（人件費含む）	44,530	44,038	42,394	42,394
財源内訳(合計)	**62,962**	**67,392**	**65,748**	**65,748**

③コスト計算

ア 市民　55,565 人における1人あたりのコストは、1,213 円

イ 対象者　　人における1人あたりのコストは、　円

ウ 成果(物)　　の　出来高　　における1　のコストは　円

※ 対象者：

Do【実行】

5.実施結果

☑計画どおり完了 □計画を見直し完了（次年度以降計画を見直す） □遅延 □中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
☑	□	

②活動実績

2歳児を対象とした幼稚園型一時預かり事業を実施し、待機児童が発生している2歳児の保育需要に対応を図るとともに、子ども・子育て会議を6回及び、子ども・子育て支援事業計画検討委員会を5回開催し　計画改訂内容、利用者負担額等の検討を行った。

第2期子ども・子育て支援事業計画を策定し、令和2年3月に発行をした。

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	46,691	4,167	50,858	33,081	65.0%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2 人	3,992 H	1 人	1,996 H
主事・主任職	2 人	480 H	1 人	240 H

④事業量（活動量）

実施計画		今年度実績
○2時間延長保育事業　3園 ○一時預かり事業　8園 ○定期利用保育事業　7園 ○休日保育事業　1園 ○満2歳児を対象とした幼稚園型一時預かり事業　1園 ○子ども・子育て支援事業計画の改訂	⇒	○2時間延長保育事業　3園 ○一時預かり事業　8園 ○定期利用保育事業　7園 ○休日保育事業　1園 ○2歳児を対象とした幼稚園型一時預かり事業　1園 ○子ども・子育て支援事業計画の改訂

Check【評価】

6.事業の評価　S…より適切なもの　A…適切なもの　B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目		課長評価
妥当性（必要性）	☑上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である □今の社会情勢に見合う事業である　☑利用者・対象者のニーズ（需要）がある □その他　（　）	A
効率性（手法）	☑最少の人件費・事業費で事務が執行されている　□民間活力を活用している □業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している □その他　（　）	A
有効性（成果）	□計画の事業量に達しなかった　☑計画の事業量に達した　□計画以上の事業量を達成した ☑事業の目標が達成された　□事業の効果が表れている □施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

現時点では保育需要に対する供給体制は整っているが、市内の認可保育園等で実施する各種保育事業については、定期利用保育の利用時間の上限引き上げを行うなど、必要に応じて事業内容を見直すことで、多様なニーズに対応した保育事業の提供に努めている。

Action【改善】

8.今後の方向性

☑現状のまま継続 □レベルアップ □縮小 □実施主体の見直し □休止・廃止 □完了

【改善点】

【今後の取組方針】

第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種保育事業を計画的に推進していく。

また、令和元年10月から実施となった幼児教育・保育の無償化について、実施状況や利用者、関係事業者からの意見等を踏まえ、利便性の向上に努めるとともに、必要に応じて、東京都やに対し、制度の改善を要望していく。

令和元年度　【基本シート】　　進行管理No　8

1.基本項目

作成部署	子ども家庭 部	子育て相談課

	事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	発達支援体制の充実　※施策1に事業内容を掲載（施策3、8、11と重複）	平成 29 年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営	○
01	幼稚園・保育園への定期巡回相談	平成 29 年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営	
02	担当者連絡会	平成 29 年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営	
03	啓発事業	平成 29 年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営	
04	ちょこっと広場	平成 30 年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営	
05		年				

関連課	子育て支援課、障害福祉課、健康課、学校教育課、教育支援課、教育相談室

基本目標1　生涯を通じて学び育つまち	施策区分	2　保育・幼児教育	管理No.	4

2.事業の概要

施策の基本方針	すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。
事業内容	乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制の充実を図ります。
根拠法令	児童福祉法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度（現況）	3か年計画 令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	発達支援体制の充実 臨床心理士　2名 言語聴覚士　1名	同左 臨床心理士　2名 言語聴覚士　1名	同左	同左
	幼稚園・保育園への定期巡回相談　各園2回	同左　各園2回	同左　各園2回	同左　各園2回
	子どもの発達に関する総合相談	同左	同左	同左
	ちょこっと広場での専門相談　20回	同左	同左	同左
		学童クラブ支援員へのサポート事業の実施	同左	同左
	発達障害に関する啓発講演会	同左	同左	同左
	発達支援体制の検討会 4回	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間（人件費の目安）　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度（現況）		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	1,620 H	1 人	1,620 H	1 人	1,620 H	1 人	1,620 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳（単位：千円）	平成30年度（現況）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	6,080	6,111	6,111	6,111
人件費(係長職)	7,786	7,786	7,786	7,786
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	**13,866**	**13,897**	**13,897**	**13,897**
国庫支出金	1,644	1,644	1,644	1,644
都支出金	822	822	822	822
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源（人件費含む）	11,400	11,431	11,431	11,431
財源内訳(合計)	**13,866**	**13,897**	**13,897**	**13,897**

③コスト計算

ア 市民　55,565 人における1人あたりのコストは、250 円

イ 対象者　8,583 人における1人あたりのコストは、1,619 円

ウ 成果(物)　　の　出来高　　における1　のコストは　　円

※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

☑計画どおり完了　☐計画を見直し完了（次年度以降計画を見直す）　☐遅延　☐中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
☑	☐	

②活動実績

市内幼稚園・保育園等への巡回相談及び、子どもの発達に関する総合相談業務の実施をしたほか、ちょこっと広場を実施し、就学時期の切れ目のない支援に取り組んだほか、学童クラブ支援員サポート事業では、必要に応じた巡回訪問および、支援員に対する勉強会を実施した。
羽村市発達支援体制を検討するPTの検討会議および課題別の実務者会議を実施した。
発達障害に関する啓発事業として、9月に講演会を実施した。

③投入実績

決算の内訳（単位：千円）	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,111	－	6,111	5,243	85.8%

年間業務時間（人件費の目安）	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	1,620 H	1 人	750 H
主事・主任職	人	H	1 人	500 H

④事業量（活動量）

実施計画		今年度実績
○発達支援体制の充実 臨床心理士2名　言語聴覚士1名 ○幼稚園・保育園等巡回相談の実施 各園2回 ○ちょこっと広場 20回 ○学童クラブ支援員サポート事業 ○発達支援体制の検討会4回 ○啓発事業	⇒	○発達支援体制の充実 臨床心理士2名　言語聴覚士1名 （相談件数129件） ○幼稚園・保育園等巡回相談の実施 （23園対象 定期・フォロー　計84回訪問） ○ちょこっと広場22回 （専門職による相談事業の実施：こころ・ことばの相談） ○学童クラブ支援員サポート事業 （訪問5回　勉強会1回） ○発達支援体制の検討会 （全体会2回　実務者会議8回） ○啓発事業 （講演会1回・ﾘｰﾌﾚｯﾄ作成他）

Check【評価】

6.事業の評価　S…より適切なもの　A…適切なもの　B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目		課長評価
妥当性（必要性）	☑上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である ☐今の社会情勢に見合う事業である　☐利用者・対象者のニーズ（需要）がある ☐その他　（　）	A
効率性（手法）	☑最少の人件費・事業費で事務が執行されている　☐民間活力を活用している ☐業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している ☐その他　（　）	A
有効性（成果）	☐計画の事業量に達しなかった　☑計画の事業量に達した　☐計画以上の事業量を達成した ☑事業の目標が達成された　☐事業の効果が表れている ☐施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

すべての子どもが良質な生育環境のもとで、健やかに育つことを目標に、ひとつひとつの事業の充実が図れた。

Action【改善】

8.今後の方向性

☑現状のまま継続　☐レベルアップ　☐縮小　☐実施主体の見直し　☐休止・廃止　☐完了

【改善点】

【今後の取組方針】

発達支援体制を検討するPTを実施し、就学前後の状況確認方法を検討していく。